

平成29年12月定例会一般質問（芥川貴久爾）

1 第四次宇部市総合計画の後期実行計画について

（質問要旨）

現在、第四次宇部市総合計画の後期実行計画について、まさに策定作業をされようとしている段階であると思いますが、気になるところがありますので質問をさせていただきます。

平成22年西暦で言えば2010年3月に第四次宇部市総合計画基本構想をまとめられ、以来2010年から2013年までの4年間の前期実行計画また、2014年から2017年までの4年間の中期実行計画を策定され、今、まさに2018年から2021年までの4年間の後期実行計画を策定されようとしています。

第四次総合計画基本構想がまとめられた段階から今日まで、時代の変化に伴い、多くの計画を作成されております。一例を申し上げますと多極ネットワーク型コンパクトシティへの転換などを図る「宇部市にぎわいエコまち計画」や「宇部市地域交通網形成計画」また30年先を見据えた「宇部市公共施設等総合管理計画」や「宇部市本庁舎建設基本計画」などであります。

これらの中には、長期にわたって計画的に進められなければならない問題もあり、今、策定されようとしている後期実行計画において如何に取り扱われていくのか質問をいたします。

（回答要旨）

本市は平成22年3月に、平成33年度を目標年次とする「第四次宇部市総合計画」を策定し、これまで、「みんなで築く 活力と交流による元気都市」を目指して、前期及び中期実行計画に基づき、諸施策を総合的・計画的に実施してきました。

中期実行計画の計画期間が、平成29年度末に終了することに伴い、現在、平成30年度からスタートする後期実行計画の策定作業を進めており、新たなまちづくりの方向性として、「産業力強化・イノベーション創出のまち」、「生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち」、「健幸長寿のまち」、「共に創る魅力・にぎわいあふれるまち」、「安心・安全で、快適に暮らせるまち」の5本柱を掲げ、様々な施策を展開することとしています。

さらに、これらの取組の中で、「ICT・地域イノベーションの推進」、「地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進」、「ガーデンシティの推進」、「地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進」の4分野を、重点プロジェクトと位置付け、部局横断的に取り組んでいきたいと考えています。

また、計画の策定にあたっては、「宇部市にぎわいエコまち計画」や「宇部市公共施設等総合管理計画」など、本市が効率的で健全な都市経営を進めていく

ため、長期的な視点を持って策定した個別計画との整合も図ることとしています。

市制施行100周年という大きな節目を目標年次とする後期実行計画は、「暮らしやすく、力強く伸びる宇部」を実現するとともに、次世代に向け、希望あふれる未来を引き継ぐことのできる戦略的なプランにしたいと考えています。

(再質問要旨)

後期実行計画の策定において、宇部市公共施設等総合管理計画などと整合を図ってやっていくということで、安心をしました。9月議会で、新庁舎を建設する場合、宇部市公共施設等総合管理計画との間で、約70億円もの差が生じるということでありました。後期実行計画では、新庁舎計画が載ってくると思いますが、宇部市公共施設等総合管理計画との関連でどう考えられておられるのかお伺いします。

(回答要旨)

周辺の公共施設の統廃合を含め検討していく。

(要望)

統廃合も考えていくなれば、新市庁舎の機能も変わってくるので、早急に検討してほしい。

(再質問要旨)

先日、総務財政委員会で、神奈川県のア野市を視察してきました。ア野市の人口はほぼ宇部市と同様で、面積は3分の1また、収入の面では、宇部市の方が1.35倍と多く、人口一人当たりの公共施設の面積は、宇部市の方が1.86倍多いという都市です。昨年であったと思いますが、ア野市の課長さんをお招きし、シンポジウムを宇部市で開催したとの記憶があり、市長さんもお存知と思います。

今後の人口減少と超高齢化の進行を考えれば、公共施設の統廃合は、待ったなしの状況であるとの危機感を持っておられ、専任の部署を設けられ、具体策を検討し、進められていました。宇部市の場合も同様、楽観視できるような状況ではないかと考えるわけですが、専任の部署などを作って進められる考えはありませんか。

(回答要旨)

来年度の行政組織の改正時に検討する。

(再質問要旨)

次に市長答弁の中で、4分野を重点プロジェクトと位置付け実施されるとい

うことで、「ICT・地域イノベーションの推進」「地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進」「ガーデンシティの推進」「地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進」という4分野を掲げていらっしゃいますが、初めて聞いたものもありますので、その内容を簡単に説明いただければと思います。

(回答要旨)

第4次産業革命に入っており、産業力の強化をしなければいけない。また、都市基盤をしっかりとしないといけない。そのためには、部局横断の組織で市民連携を強めなければいけない。そのために4つの重点プロジェクトを進める。(この後、ICT・地域イノベーション推進プロジェクト、地域エネルギー・バイオマス産業都市推進プロジェクト、ガーデンシティ構想プロジェクト、ネットワーク型コンパクトシティ×地域支えあい包括ケアシステムプロジェクトの説明がありましたが、書き取れず省略します。)

2 オープンイノベーションについて、

(質問要旨)

後期実行計画を見据えて、スピード感を持って事業を進めていかれるということで、11月1日から新たに2室を設置、1室の体制強化を図られました。その中に「オープンイノベーション推進室」を新設されました。「ひと・もの・仕事」の情報一元化とICTの効果的な活用によるオープンイノベーションシステムの構築に取り組むために組織されたと聞いておりますが、今後、何を目指し、どのように進めていかれるのかお伺いします。

(回答要旨)

本市においては、学術研究機関や産業支援機関等が集積している地域特性を活かし、産学公連携により、これまで中小企業の新技術・新商品の研究開発や製品化の支援に取り組んできたところです。

しかしながら、人口減少・少子高齢化の進展、市場ニーズの多様化などを背景に、市内中小企業においては、経営者の高齢化に伴う事業承継問題、人材不足、ICT化の遅れ、技術・資金の不足など様々な課題に直面しています。

これらの課題にきめ細かく対応していくには、「人・仕事・土地・物件」などの情報を一元化し、効率的に提供していくとともに、それぞれが抱える課題の解決に向けて、異業種企業や大学などの学術研究機関、産業支援機関などの専門家によるアドバイスに加え、プロジェクトチームやワーキングチームなどを編成し、外部の技術やアイデアを活用する仕組みづくりが必要です。

そうした産・学・公・金連携による、地域課題の解決や新ビジネスの創出に繋げていく仕組みが、宇部市が行う「オープンイノベーションシステム」と

考えています。

その主な機能としましては、まず、専門家による総合相談窓口を設置し、起業創業・経営に関する相談のほか、起業家などのネットワーク形成や、異業種による交流など、スタートアップ機能を充実させてまいります。

また、人材確保対策として、雇用のマッチングを推進するため、医療・福祉、農林水産業など全産業を対象にハローワークと連携して、ワンストップで就労相談や無料職業紹介を行います。

特に、ICT・IoT技術に関しては、産・学・公・金 連携による「宇部版IoT推進プラットフォーム」を構築し、中小企業の生産性向上や新技術の活用など、地域へのIoT関連技術の普及と導入を支援するとともに、地域におけるICT人材の育成を図り、地域課題の解決や新ビジネスの創出に取り組んでいきたいと考えています。

これらの産学公金の共創による「オープンイノベーションシステム」の取り組みにより「産業力強化・イノベーション創出のまち」を実現していきます。

(再質問要旨)

このオープンイノベーションは、市長さんの今回の選挙のマニフェストの一項目と思いますが、今のご答弁で、オープンイノベーションの主な機能として、スタートアップ機能これは、会社など興す、起業をしようとするためのものであると思いますが、また、雇用のマッチング、またICT・IoT技術の普及導入ということを答弁されていますが、「産学官の共創によるオープンイノベーションシステムの創設」については、具体的にどうするのか、わからないところがありましたので、もう一度回答を頂ければと思います。

(回答要旨)

(この後も書き取れず省略しますが、今後、社会的課題を発見し、産学公金連携により、ビジネス化し、問題解決を図っていくという答弁がありました。)

3 先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクトについて

(質問要旨)

平成28年度の政府関係機関の一部機能移転により、宇部市に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構いわゆるJAXAの拠点が設置され、JAXA、山口大学、山口県の3者による衛星データの利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定が平成28年9月に締結されました。

これに伴い、本年3月、山口県産業技術センターに「衛星データ解析技術研究会」が設立され、衛星データを活用した新事業の創出などについての検討が進められています。

こうした中、一般財団法人日本宇宙フォーラムが実施する「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に、この研究会のプロジェクトチームが応募した事業が採択され、宇部市をフィールドとした実証実験が進められるとの報道発表がありました。

については、このプロジェクトが採択されるまでの経緯と事業概要、並びに事業スケジュールについて伺います。

(回答要旨)

近年、衛星データの解析技術の高度化が進む中、平成29年5月に内閣府が公表した「宇宙産業ビジョン2030」では、IT事業者や地方自治体等が一体となった衛星データ活用によるモデル事業の推進など、衛星データの利活用促進を図ることが示されています。

このような中、本年2月に、本市にJAXA（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構）の防災分野の拠点として、「西日本衛星防災利用研究センター」が設置されたことを受け、衛星データを様々な分野の課題解決に活用し、新産業の創出につなげることを目的とした、産学公連携の「衛星データ解析技術研究会」が3月に設立され、本市も参加しています。

この研究会から提案された中山間地域の環境保全に向けた事業アイデアを基に、地元企業をはじめ、大学や研究機関、行政が連携し、本市を実証フィールドとしたプロジェクトが立ち上げられ、内閣府の「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に応募したところ、10月に事業採択されました。

このプロジェクトは、継続的かつ均一な精度で観測できる衛星データと、本市が持つ竹林の現況情報等の地上データを照合し、AI（人工知能）を活用し、経年変化を分析することで竹林や耕作放棄地等の分布マップを効率的に作成するシステムを開発するもので、計画期間を、平成29年度からの3年間としています。

平成29年度は、竹林の性質や経年変化の分析、2年目の平成30年度は、森林の植生状況や耕作放棄地の把握、最終年の平成31年度は、竹林等のマッピングシステムを構築することとしています。

このシステムの構築によって、これまで時間と労力を要していた竹林や耕作放棄地等に係る現地調査業務の省力化・効率化が、図られるものと期待しています。

本市としては、このプロジェクトへの参画を契機に、環境や農林業、防災など、幅広い分野に対して、衛星データを効果的に活用し、業務の効率化を図るとともに、地域課題の解決や地域の発展・振興につなげていきたいと考えています。